

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	保健衛生事務の管理				担当課名	保健福祉課
					担当係名	保健予防係
(予算書コード)	04-01-01-05-01、04-01-01-12-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町保健補導委員会補助金交付要綱、下諏訪町救急告示病院運営事業補助金交付要綱					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	全ての町民が、生涯にわたり生き活きと暮らすための保健事業推進に係る経費(健康管理システムの維持管理、保健補導委員会活動の助成)、町単独では整えられない医療体制等(小児夜間急病センター、病院群輪番制病院運営事業、精神障害者地域活動支援センター運営事業、在宅当番医制事業、救急告示病院運営事業)を医療機関、他市町村と連携して実現するための経費である。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	小児夜間急病センター運営状況	下諏訪在住者の小児夜間急病センター利用状況(年間)	人	目標			
				実績	56	63	
				達成率			

## 【投入されたコスト・業務量】

			令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A		15,030 千円		14,434 千円		14,717 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		1.00 人	3,143 千円	1.00 人	2,883 千円	1.00 人	2,877 千円
	正規職員人件費 B		1.00 人	6,417 千円	1.00 人	6,616 千円	1.00 人	6,583 千円
事業費合計 C (A+B)			21,447 千円		21,050 千円		21,300 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担						
		県の負担					135 千円	
		町の借入						
		その他						
		うち 使用料・手数料 D						
一般財源（町の負担）			21,447 千円		21,050 千円		21,165 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 地域医療の拠点となる病院における夜間・休日の救急医療など地域医療体制整備のため負担金・補助金を要する。また、休日当番医は地域の住民であれば必要に応じて利用できる。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 町単独では整えられない医療体制等を、医療機関、他市町村との連携により実現するもので、効率的である。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 専門的機能を要する急病対応の受け皿として継続が必要な事業であり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	地域医療の中核となる病院や夜間・休日の救急医療窓口を確保することは、住民の生命に関わる重要なことである。病院の機能分化が進む中、地域で医療確保ができるよう広域的な体制や、町内医療機関における救急医療体制を維持することが必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	母子保健事業				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	保健予防係	
(予算書コード)	04-01-02-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	母子保健法、下諏訪町不妊治療助成事業要綱、下諏訪町未熟児養育医療給付事業実施要綱、下諏訪町産後ケア事業実施要綱						

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	乳幼児健診、育児栄養相談、新生児訪問、産後ケアなどの母子保健事業を通じ、妊娠期からの切れ目ない支援によって子どもを安心して生み育てる環境を整える。また、子どもにとってより良い生育環境を整えるため、発達障害への早期対応、子ども虐待などへの対応を他機関、他部署と連携して行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	乳幼児健康診査実施状況	乳幼児健診全体の受診率を算出する	%	目 標	100	100	100
				実 績	97.8	95	
				達成率	97.8%	95.0%	

## 【投入されたコスト・業務量】

			令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A		17,302 千円		18,903 千円		21,921 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		14.00 人	721 千円	11.00 人	854 千円	11.00 人	1,086 千円
	正規職員人件費 B		2.00 人	12,833 千円	2.00 人	13,233 千円	2.00 人	13,166 千円
事業費合計 C (A+B)			30,135 千円		32,136 千円		35,087 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	561 千円		746 千円		1,594 千円	
		県の負担	千円		千円		50 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		34 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
	一般財源（町の負担）		29,574 千円		31,390 千円		33,409 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 母子保健法により、市町村に実施が義務づけられている事業。すべての住民が対象であり、継続的に個人の成長に合わせて支援する必要があるため、行政主体で実施するのが妥当である。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 対象者全員に個別通知等で周知をはかり、利用できる体制を整えている。事業の目的から出産育児にかかる経済的負担の軽減も重要であるため、全員が対象の事業については費用負担は求めない。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 医療等専門性の高いものについては一部委託事業とし、また関係機関との連携、役割分担により効果的に実施している。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 未受診者に対しては個別の対応で状況把握しており、全ての対象者に関わることができている。虐待予防、早期療育などの観点から個別の対応や支援は増えており、ひとりひとりの育児を取り巻く状況を踏まえながら実施していく必要がある。

総合評価	拡 充	妊娠出産包括支援事業の国庫補助を活用し、産後ケア、産前産後サポート、産婦健診事業の実施により、妊娠、出産、育児を切れ目なく支援できる体制の充実を図ってきた。育児相談のニーズは多様になっており、一層の相談支援の充実が必要。令和4年度は3歳児健診に眼科屈折検査を導入し、健診事業の強化を図る。
	現状維持	眼科屈折検査機器の購入により子どもの弱視等の早期発見に取り組む。産後ケア事業の拡充により母親の育児不安及び経済的負担の軽減を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	生活習慣病検診・心のケア相談事業				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	保健予防係	
(予算書コード)	04-01-03-10-01、04-01-03-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託				
事業の開始・終了	年 月 ～		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、下諏訪町健康診査及び保健指導実施要綱、下諏訪町後期高齢者人間ドック等補助金交付要綱、下諏訪町のケア相談事業実施要綱						

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	疾病の早期発見、予防啓発のために定められた年齢の者に対してがん検診等を実施する。検診結果により保健指導や健康相談を行い、町民の健康維持・生活習慣の改善を支援する。また、心の悩みを持っている方に対し、精神保健福祉士や保健師等による相談の窓口を設け、気軽に相談できる体制をつくる。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度
	子宮がん、乳がん検診の受診者数	同左	人	目 標	1,500	1,400
				実 績	1,274	1,412
				達成率	84.9%	100.9%

## 【投入されたコスト・業務量】

			令和2年度決算			令和3年度決算			令和4年度予算		
事業費	事業費 A		22,789 千円			26,558 千円			27,698 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		8.00 人	165 千円		7.00 人	185 千円		7.00 人	187 千円	
	正規職員人件費 B		1.00 人	6,417 千円		1.00 人	6,616 千円		1.00 人	6,583 千円	
事業費合計 C (A+B)			29,206 千円			33,174 千円			34,281 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担	372		千円	349		千円	343		千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他	6,291		千円	6,268		千円	6,288		千円
		うち 使用料・手数料 D	2,151		千円	2,462		千円	2,421		千円
	一般財源（町の負担）		22,543		千円	26,557		千円	27,650		千円
受益者負担率（D／C）			7.365		%	7.421		%	7.062		%

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 生活習慣病予防のための検診は、健康増進法により市町村が実施主体となっている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 全世帯に申込書を送付し、町内在住の対象者すべてに周知し、申し込みできる体制をとっている。受診者には一部負担を求めている。受診率の維持を考慮し、妥当な負担額である。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 集団検診では期間、人数が限られてしまうため、一部医療機関への委託により効率的に実施ができています。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である 新型コロナウイルス感染対策を徹底し、例年通りの時期に全ての検診を実施することができた。こうした背景からか、新型コロナウイルスの流行下においても目標値以上の受診へと結びついた。

総合評価	現状維持	日本人の2人に1人はがんに罹患する時代である。安心して受診することができる体制作りに努め、受診率並びに制度の向上を目指す。また、未受診者へ受診勧奨を実施し、受診推進を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	新型コロナウイルスの感染対策を講じた検診の運営により、コロナ禍においても受診者数が増加へ転じた。

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	疾病の予防				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	保健予防係	
(予算書コード)	04-01-04-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託	直 営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、下関市予防接種実施要綱、下関市インフルエンザ予防接種実施要綱、下関市予防接種事故災害補償規程、下関市定期予防接種費外接種費助成事業実施要綱、下関市高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種実施要綱						

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	法で定められた対象者に対し、小児等の定期予防接種・高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌予防接種・結核健康診査を実施し、町民の疾病・感染症を予防する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	子どもの予防接種実施率	年度の対象者数に対する接種者数の割合	%	目標	100	100	95
				実績	90.5	91.4	
				達成率	90.5%	91.4%	

## 【投入されたコスト・業務量】

			令和2年度決算			令和3年度決算			令和4年度予算		
事業費	事業費 A		47,700 千円			43,097 千円			65,421 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		3.00 人	88 千円		3.00 人	64 千円		3.00 人	99 千円	
	正規職員人件費 B		2.00 人	12,833 千円		2.00 人	13,233 千円		2.00 人	13,166 千円	
事業費合計 C (A+B)			60,533 千円			56,330 千円			78,587 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	1,469 千円			1,388 千円			1,049 千円		
		県の負担	千円			千円			千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	千円			千円			千円		
	うち 使用料・手数料 D		千円			千円			千円		
一般財源（町の負担）			59,064 千円			54,942 千円			77,538 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 予防接種法による定期接種の実施主体は、市町村と定められている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 小児等の定期接種は、全員に個別通知し接種勧奨している。受益者負担は求めない。高齢者の予防接種は一部自己負担額あり。6市町村統一額としている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 1歳未満で実施する予防接種が増える中、接種可能月齢で早期に開始でき、かかりつけ医のもとで安心安全に予防接種が受けられる体制がとれている。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 目標値の達成には至らなかったが、実績9割以上となったため、ほぼ目標値どおりと考える。今後も、健診の機会や個別通知により接種勧奨を実施し、接種し忘れを防ぎ、接種率の維持に努めていく。また、保護者の方の考えで、予防接種をうけないケースもあるため、次年度は、目標値を社会全体の免疫維持に必要な95%としていく。

総合評価	手法改善	1歳未満で実施する予防接種が増える中、接種可能月齢で早期に開始でき、かかりつけ医のもとで安心安全に予防接種が受けられるよう体制が整えられている。社会全体の免疫を維持するには、接種率を95%以上維持していく必要があると言われていたため、引き続き、健診の機会や個別通知により接種勧奨していく。
	手法改善の内容	目標値を例外なく接種を求めるという形(100%)から、社会全体の免疫維持に必要な接種率として求められている95%に変更する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	新型コロナワクチン接種体制を構築することができた。新型コロナワクチン接種については別シートで評価



# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	(新)新型コロナワクチン接種事業				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	保健予防係	
(予算書コード)	04-01-04-12-01、04-01-04-14-01						
事業区分	継続予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	令和 3 年 2 月 ~ 年 月				(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	予防接種法						

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。新型コロナウイルス感染症のワクチンをできるだけ早期に、安心して町民が接種できるよう取り組む。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	新型コロナワクチン初回接種の接種率	12歳以上の人口における2回目完了者の率	%	目 標		90	
				実 績		89	
				達成率		98.9%	

## 【投入されたコスト・業務量】

			令和2年度決算			令和3年度決算			令和4年度予算				
事業費	事業費 A			千円		106,920	千円		64,046	千円			
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	35.00	人	13,311	千円	15.00	人	10,473	千円	
	正規職員人件費 B		人	0	千円	2.00	人	13,233	千円	2.00	人	13,166	千円
事業費合計 C (A+B)				0	千円	120,153			千円	77,212			千円
財源内訳	特定財源	国の負担		千円	111,885			千円	74,422			千円	
		県の負担		千円				千円				千円	
		町の借入		千円				千円				千円	
		その他		千円	113			千円				千円	
	うち 使用料・手数料 D			千円				千円				千円	
一般財源（町の負担）				0	千円	8,155			千円	2,790			千円
受益者負担率（D／C）				#DIV/0!	%	0			%	0			%

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 予防接種法の臨時特例接種に位置付けられ、市町村が実施主体となる
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 国が定める対象者へ実施している。費用は国が負担し、受益者負担を求めない。
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある 緊急性の高さ、対象者の多さ、事業の複雑さに対して準備期間が短く、効率的な体制を整えるのは大変困難だった。医療従事者等は確保でき、必要な方への接種は進んだが、現状では従事者への負担が大きい。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 65歳以上の高齢者の移動手段を確保するための「新型コロナワクチン接種用タクシー利用事業」もあわせて実施することにより、希望する方への適切な接種を行うことができた。

総合評価	現状維持	令和4年度には、12歳以上の方で接種を希望される方への3回目接種、また高齢者や基礎疾患のある方に対する4回目の接種を順次行うこととなり、国・県の方針に沿って必要な体制を整えていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	健康づくりの推進				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	保健予防係	
(予算書コード)	04-01-05-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律、下諏訪町健康づくり計画、下諏訪町健康診査及び保健指導実施要綱、下諏訪町食育推進計画、下諏訪町健康ポイント事業実施要綱						

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、集団指導や環境整備により栄養食生活に関する知識の普及や運動の習慣化を促す。関係団体と連携しながら町ぐるみの健康づくり推進を目指す。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	健康ポイント特典交換実績	年間の特典交換者数	人	目 標	2,000	2,000	2,000
				実 績	1,331	1,288	
				達成率	66.6%	64.4%	

## 【投入されたコスト・業務量】

			令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A		2,757 千円		1,833 千円		4,973 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		3.00 人	24 千円	3.00 人	11 千円	3.00 人	53 千円
	正規職員人件費 B		2.00 人	12,833 千円	2.00 人	13,233 千円	2.00 人	13,166 千円
事業費合計 C (A+B)			15,590 千円		15,066 千円		18,139 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担						
		県の負担	356 千円		349 千円		315 千円	
		町の借入						
		その他						
		うち 使用料・手数料 D						
一般財源（町の負担）			15,234 千円		14,717 千円		17,824 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 住民の健康づくりは、市町村の責務であり、町健康づくり計画、町食育推進計画により推進している。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 教室、事業の目的に合わせた対象者を設定し、広く住民全体に周知を行っている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 異動により他課への配置となったが、健康運動指導士の配置により、自前で既存事業へ運動指導を取り入れることができ、運動・体力づくりの普及が効率的にできる体制がある。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 健康ポイント事業が徐々に浸透し、年々実績を伸ばしてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、特典交換者の減少が続いている。コロナ禍における健康づくりの取り組みにつながるよう、周知の機会を作っていく。

総合評価	手法改善	一昨年のポイント付与に関する項目の追加やポイントの配点の見直しによる、健康ポイント管理シートの改良に加え、今年度は、アンケートの設問を変更し、より健康づくりのための行動変容につながるよう工夫し事業を推進する。コロナ禍においても食生活の改善や運動の実践による住民の健康づくりや疾病予防を支援し、健康寿命延伸を目指していく。
	手法改善の内容	健康ポイント管理シートのアンケートの設問を変更し、健康づくりの行動変容につなげる
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		手法改善